

【特集】海外の高等教育機関における日本語教育の現状と課題：日本からは見えない文脈を検証する

新時代に向かう中国日本語教育の現状と課題

李 運博・修 剛

要 旨

2018年1月、中国教育部（日本の文部科学省に相当）は、『四年制大学各専攻教育の国家スタンダード（《普通高等学校本科专业类教学质量国家标准》）』（以下、「国標」という）を公表した。これを契機に、「国標」に基づき日本語教育に関わる新理念、新方法、及び現代教育技術の導入、教科書の開発、教室活動の新発展など、一連の教育改革を実施されることになると考えられる。まさに中国の日本語教育の「新時代」を迎えたと言える。本稿は筆者が国際交流基金会の委託事業で担当した2012年度と2015年度の「海外日本語教育機関調査」の結果を踏まえて、中国における日本語教育の現状を概観した上で、日本語専攻「国標」の主な内容と特徴を紹介し、新時代に向かう日本語教育改革の課題と展望を論じてみたい。

キーワード

中国の日本語教育 「国標」 専攻教育の基準 教育改革

1. はじめに

中国では、グローバル化の進行や高等教育（大学教育）の大衆化により、日本語教育・学習をめぐる状況が近年大きく変化してきている。国際交流基金会の委託事業で筆者は2012年度、2015年度の中国における日本語教育機関調査を実施し、そして2018年6月から2019年3月にかけて2018年度の調査作業も担当することになった。2015年度調査結果から見ると、日本語学習者は2012年度に比べて、10万人ほど減少しているものの、96万人に達し、依然として世界一位となっている。また、2017年度には、730万人もの中国観光客が日本を訪れ、中国人の日本への好感度が上がりつつあることが窺える。このような変化は日本語教育に大変良い社会環境を作り出している。

特に、2018年1月、国指導の中学、高校向きの日本語教育スタンダード（新課標）に続き、中国教育部により『四年制大学各専攻教育の国家スタンダード（《普通高等学校本科专业类教学质量国家标准》）』（以下、「国標」という）が公表された。これをきっかけにし

て、近い将来、一連の教育改革が実施されることになる。このような一連の変化を背景に、本稿は2012年度、2015年度国際交流基金の海外日本語教育機関調査データに基づき、中国の日本語教育の現状と課題を概観した上で、日本語専攻「国標」の主要内容と特徴を紹介し、新時代に向かう日本語教育改革の解決案を探ってみたい。

2. 中国日本語教育の発展時期と日本語教育の構成

2019年は中華人民共和国成立70周年を迎える節目の年になる。凡そ70年間の日本語教育史を総括してみれば、以下の四つの時期を経て、これから新時代を迎えると考えられる¹⁾。

第一時期：黎明期（1949－1963）、揺籃期（1964－1969）

第二時期：復興期（1970－1977）、確立期（1978－1989）

第三時期：成長期（1990－1999）、成熟期（2000－2010）

第四時期：転換期（2011－2017）、新時代（2018－）

そして、日本語学習者の構成をみれば、中国の日本語教育のパターンを以下のように分けることができる。

（一）大学における日本語教育

（1）外国語専門教育としての日本語専攻

四年制大学（通称「大学院校」）、三年制大学（通称「高職高専」「職業高校」）、二年～四年の「独学試験（通称「高自考（高等教育自学考试）」）

（2）一般外国語教養、第二外国語としての日本語教育（通称「大学日語」）

（二）高校（中等職業学校を含む）、中学校における日本語教育

（三）社会人を対象に行う日本語教室（非学歴教育）

（四）独学のための日本語教育

そのうち、四年制大学と三年制大学が各自に人材育成の目標を掲げているが、その主な内容を表1に纏めてみる。

表1 四年制大学と三年制大学の人材育成目標

四年制大学	三年制大学
徳育、知育、体育、美学などから育成し、しっかりとした日本語や基礎的な日本語、一定の文化知識、必要とされる第二外国語、コンピュータや情報検索の知識を習得させる。また、会話や読み書き、翻訳能力と教養、芸術、職業などの総合的な資質を身に付け、より豊かな専攻コースに関する知識も習得させる。そしてビジネス秘書、観光ホテル管理及	良好な職業適性とイノベーション能力、日本語言語の知識と広い人文知識を習得させ、国際ビジネスの専門知識と熟練した外国貿易業務における実用的な操作能力及び十分な異文化コミュニケーション能力と秘書業務能力という技術・技能を身に付けた人材を育成する。卒業生は貿易会社、企業・事業な

びコンベンション経済と応用翻訳というコースでは、経済と貿易、秘書、通訳、ガイド、ホテル管理、コンベンション計画、教師、行政管理などの分野に従事し、日本語を使いこなすことができる、サービスエリア経済社会の発展における応用型、複合型の専門人材を育成する。	どの分野でクロスボーダー電子商取引、物流の通関、インターネットマーケティング、行政管理、広報、秘書などの仕事に従事し、翻訳、教育、観光、コンベンションなどの仕事にも従事することができる人材を育成する。
---	--

因みに、中国全国の四年制大学と三年制大学の中で、日本語専攻を設置しているのは、それぞれ 506 校²と 192 校³である。

3. 2012 年度調査によって明らかになった日本語教育の実状及び変化

2012 年度国際交流基金の日本語教育調査データに基づく分析によると、中国における日本語教育の機関数・教師数・学習者数などの面において、以下の発展と変化が見られる。

その一、日本語教育の機関数

統計データから、1998 年から 2012 年までの間、2003 年を除いて、増加傾向にあることが分かる。14 年間で、約 1.8 倍に増えたことになる。調査に当たって、調査票の回収や調査の実施範囲によってはデータのゆれもあるが、全体として増加の傾向にあることは否定できない。

2012 年各省の詳細を見ると図 1 のようになる。図 1 から、機関数のトップ 5 はそれぞれ、遼寧省、江蘇省、山東省、広東省と吉林省であるということが分かる。

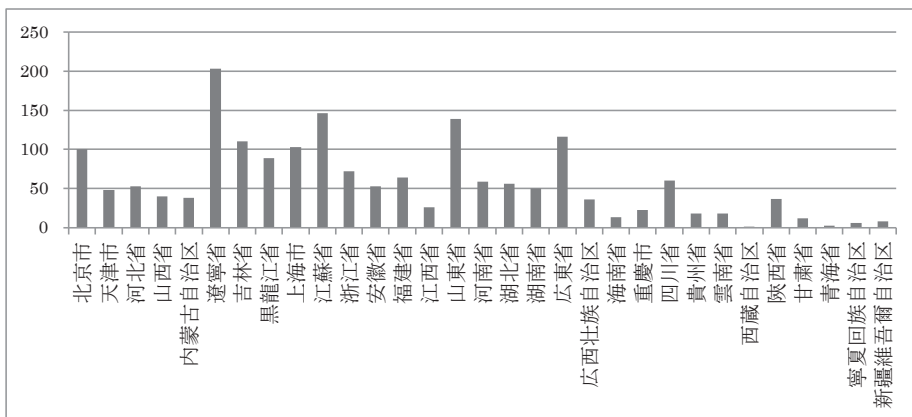


図 1 各省の日本語教育機関数⁴

その二、日本語教育の教師数

上述の機関数と同じく、日本語教師は 1998 年から 2012 年までの間、一貫して増え続け

てきた。調査結果から、14年間で3倍となったことが分かる。

図2は2012年各省の詳細データを示したものである。図2から、教師数のトップ5はそれぞれ、遼寧省、江蘇省、上海市、広東省と山東省であるということが分かる。機関数では5位を示した吉林省は、教師数では山東省に次ぐ6位である。

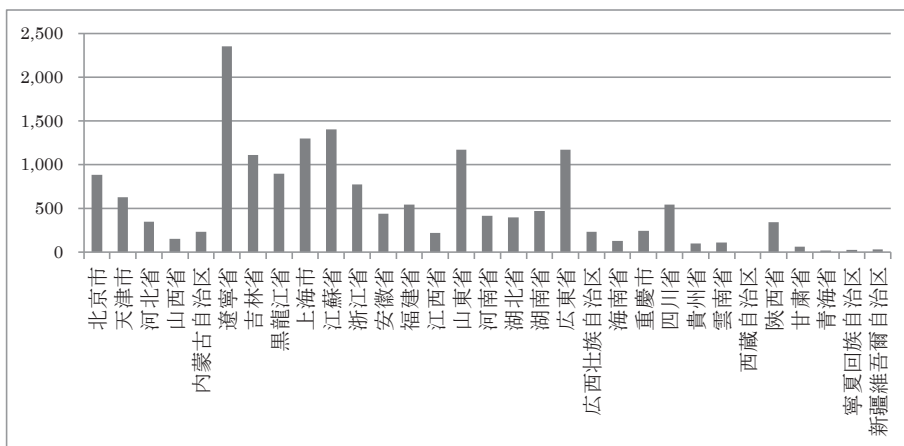


図2 各省の日本語教師数 (単位 人)

その三、日本語学習者数

1998年から2012年までの間、学習者数も一貫して増え続けてきた。14年間で4倍にも増えた。

図3は各省別の内訳を示しているが、図3から、学習者数の省別トップ5はそれぞれ、山東省、遼寧省、北京市、江蘇省と天津市であることが分かる。

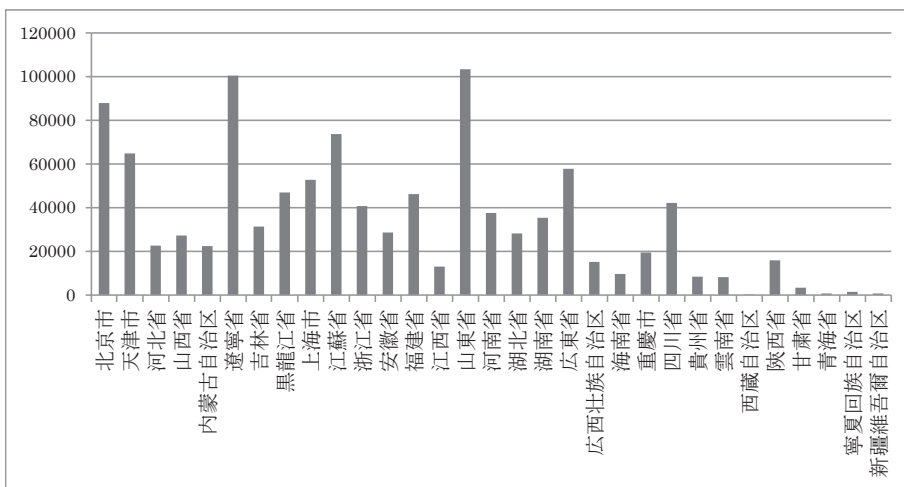


図3 日本語学習者の省別内訳 (単位: 人)

図4は日本語学習者の段階別・学習目的別の内訳である。まず、初等教育（中学校）、中等教育（高校）と高等教育（大学）の段階別では、高等段階の学習者がいちばん多いことが分かる。次に、各段階の学習目的では、「高等・日本語専攻以外」の人数の割合が最も高く、34.6%を占める。これは大学及び同等レベルに相当する教育機関における日本語専攻以外で、教養を身に付ける、自分の趣味、または将来日本へ留学するために日本語を勉強している大学生の人数である。第二に多いのは「学校教育以外」で、26.3%である。これは社会人の日本語学習者の人数である。第三に多いのは「高等・日本語専攻」で、23.1%である。これは、大学及び同等レベルに相当する教育機関において日本語を専攻する大学生の人数である。

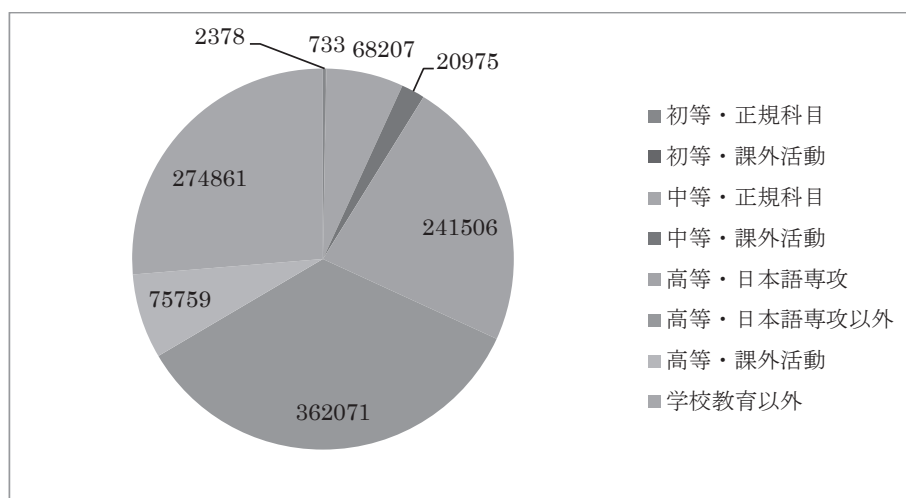


図4 2012年日本語学習者の段階別・学習目的別の内訳（単位：人）

2012年度調査結果を踏まえ、その時点での中国全土の日本語教育の状況と特徴については、以下のように纏められる。

その一、教育機関数、教師数と学習者数は、今までの最高レベルに達した。

その二、日本語教育と学習をめぐる環境はかなり整備されてきた。それは具体的に以下の面に反映されている。

教師数の人数の増加、教師の中での日本留学経験者の増加、教科書や関連資料の増加、学習者が日本へ留学・見学に行くチャンスの増加。

その三、日本語学習者の学習目的は多様化している。

- ①マンガ・アニメをはじめ、中国の若者は日本文化（クール・ジャパン）への関心が高い。
- ②日本経済への関心から日本語を勉強する学習者がかなり多い。
- ③日系企業に勤めているので、日本語を習得すると昇進するチャンスにつながる。
- ④日本へ留学したいから日本語を勉強する。

4. 2015年度調査によって明らかになった日本語教育の実状及び変化

2012年以来、中国は新たな転換期を迎え、それに伴って、中国の日本語教育も新たな段階に入っている。2012年までの日本語教育の規模の拡大・学習者数の急増・教師陣の成長の勢いを借りて、大学の日本語教育は、発展を続ける一方、学習者数の減少、エリート教育と応用型教育の併存、教育資源のアンバランスなどの課題もあらわになっている。2015年度中国日本語教育機関調査の集計結果を踏まえ、主に以下2点の変化に注目すべきであると考ええる。

その一、学習者数の減少について

全体的に見て、2015年度の調査の結果から日本語学習者数が2012年度に比して8.63%減少していることは事実である。2012年以降の中日間の政治外交関係の冷え込みによって「中日関係は中日国交正常化以来最悪の状態」と宣伝され、中国の日本語教育関係者が抱える日本語教育の先行きへの大きな不安や、大学、保護者の不安が影響したものと思われる。しかし、この減少が拡大していく気配は見られない。一方、これは学習者の学習目的が多彩になり、「歴史・文化への関心」、「漫画・アニメ・J-POP 等が好きだから」、「日本語そのものへの興味」といった文化的言語的要素、「受験の準備」、「将来の就職」、「日本への留学」といった現実的要素、更に「政治・経済・社会への関心」、「科学技術への関心」といった一歩踏み込んだ要素がよく機能した結果であると考えられる。特に両国間交流の言語的ベースを支える日本語教育は、そう簡単に政治外交関係に左右されるものではなく、両国間の政治外交関係の改善と文化芸術・青少年などの交流の拡大に伴い、日本語教育がこれ以上悪化することは考えにくい。

その二、教師陣の育成と教材開発について

「十分な日本語運用能力を備えている教師はどのぐらいいるか」、「十分な日本語教授の知識・技術を備えている教師はどのぐらいいるか」との問いに、「四分の三以上」と「二分の一程度」を合わせた回答者がそれぞれ約半数にとどまっており、日本語教育現場で教鞭を執っている教員に対する研修活動実施の必要性があることを示している。また、「日本の文化・社会に関して積極的に情報収集を行っている教師はどのぐらいいるか」との問いに、「四分の三以上」と「二分の一程度」を合わせた回答者がそれぞれ約半数にとどまっており、教師本人に意欲の向上を求めると同時に、日本語教師を対象に積極的に日本文化・社会の情報発信を展開していくことも重要であることが窺える。

また、「現在使っている教材は学習者に合っていますか」という問いに対しては、「非常に合っている」は19.7%に止まっており、JF 日本語教育スタンダードの活用を含めた、時代にマッチする新しい日本語教材の開発が求められていると言えよう。

5. 「国標」の主な内容及びその特徴

『四年制大学各専攻教育の国家スタンダード（《普通高等学校本科专业类教学质量国家标准》）』は、主に①概説（内容、学科基礎、育成目標）、②適用範囲、③育成目標の詳述、④育

成基準（学制、学位、履修時間、単位数）、⑤教員（基本人数、構成、出身学科、研修等）、⑥設立条件（教室、図書、設備、経費等）、⑦質保障（評価、監督）、⑧付録（知識構成、講義構成、中核講義等）からなっている。

そして、この日本語専攻「基準」は、これまでの日本語専攻教育の規定（通称、「教学大綱」）と比べ、次のような特徴が挙げられる。

その一、教育内容の重視

人間性豊かな日本語教育を唱え、内容のある日本語教育を主張。国際的視野、思弁能力、異文化コミュニケーション能力の育成を日本語専攻教育に盛りこんでいる。学習者に日本語運用能力と日本社会、文化の理解力、日本、世界事情を見る能力を同時に身に付けることが求められている。

その二、多様性の重視

アカデミック人材の育成か、或いは応用型人材の育成かという目標の多様化、IT、インターネットを生かす教育手段の多様化、国内外のインターンをはじめ教育実践の多様化、就職目標の多様化などを主張している。

その三、異文化コミュニケーション能力の重視

異文化コミュニケーション能力の育成に力を入れる。異文化コミュニケーションの講義開設のほか、普段の講義でも多元文化への理解、コミュニケーション力の向上が求められている。

その四、講義の履修項目と内容の見直し

共通する中核講義のほか、専門（方向性）講義を設置し、日本語、日本文学、日本研究などアカデミック人材の育成を目指すものと、翻訳、通訳、ビジネス、情報など実用型人材の育成を目指すものに大別している。

6. 今後の日本語専攻教育の課題と改革案

新時代を迎えた中国の日本語教育は、専攻教育においては依然として①学生急増と教育水準の質保証の矛盾、②講義の多様化と主幹講義の矛盾、③卒論テーマの多様化と指導の矛盾、④教育資源不均衡と情報共有不可能、⑤日本語教育のための言語研究（第二言語習得、認知言語学など）、⑥変動の中にある中日関係（文化の相互理解）など、多くの課題に直面しているが、以下の解決案を提出したい。

案 1、1-2 年次の基礎段階と 3-4 年次の高学年の見直し、基礎段階の教育を強化

文化をより重視した総合教育への転換、より実務レベルの教育への転換を可能にするためには、基礎段階で、これまでの目標以上に学習者の実力をつけることが不可欠である。基礎段階の実力の更なる向上なしには、そのいずれも達成できないからである。

したがって、高学年と基礎段階の養成目標を見直し、本来高学年で行った学習のタスクを一部基礎段階に回していく必要がある。例えば、三年次に行う文学や異文

化などに関する講義、三年次に取り上げる文法関係の知識を二年次に回したりする。

案2、教育手段の改革

基礎の強化を支えるには、教育内容の増加分を効果的に教え、把握させるようにしなければならない。学習の空間と時間を延長拡大させて、自主的な学習力を育てる。そして、伝統的な授業を土台としつつ、AIをはじめ先進的機器の利用を通じて機械的訓練と認知的指導を行う。例えば、コンピューターによる発音の訓練、聴解能力向上の訓練、インターネットによる教育・練習システムの開発などである。特に有限な教室での授業時間だけでなく、インターネットなどの利用によって学習時間と空間を最大限に活用しなければならない。即ち、現代的教育手段により効果的学習を狙うだけでなく、伝統教育の時間と空間を拡張させるのである。

案3、言語運用能力、異文化コミュニケーション能力の重視

言語知識よりも、言語運用能力を重視し、特に積極的なコミュニケーションの能力を培うことが重点となる。現在施行されている「基礎段階の指導要綱」(2001)でも、「言語知識を教えると同時に、聞く、話す、読む、書くの四技能の養成に重点をおき、学習者が学んだ知識と技能を駆使し、口語、文章の面でコミュニケーションができるようにしなければならない」⁵という教育目標を掲げており、日本語教育の最終目的は異文化間コミュニケーション能力の養成であると規定している。

案4、日本語教育における中日連携を強化

グローバル化が進む中、教育もグローバル化し、中国人留学生の人数は飛躍的に増え続けている。日本の大学は積極的に留学生を受け入れるための体制・環境作りとして、日本語プログラムの充実に向けて、コース増設や中国人留学生のニーズに応える科目の開設に取り組んでいる。受け入れの形態も、一年間、または短期留学での単位取得を目的とするものから、ダブルディグリー・プログラムという複数学位取得のものまでさまざまである。今後も、このような日本語教育における中日連携をより一層緊密にすると同時に、遠隔教育、集中講義などの形で両国間の共同教育を定着させていくことが期待される。

初等教育、第二外国語としての日本語教育、社会人向けの日本語教育においても新しい変化を踏まえ、ニーズに応えるように変化が起こるだろうが、紙幅の制限もあって、割愛させていただく。

注

- 1 このような結論を得たものに、修剛(2011)、田中祐輔(2015)などの研究がある。
- 2 修剛(2018)“新时代中国专业日语教育的转型与发展”《日语学习与研究》2018(1) p. 76 参照。
- 3 「2018年教育部职业院校外语类专业教学指导委员会工作会议(2018年度教育部職業学校外国語専攻教学指導委員会年次大会)」(2018年3月24日、順徳職業技術学院にて)によるものである。
- 4 2012年度調査データに基づき、筆者が作成したものである。全文は同じ。
- 5 《高等院校日语专业基础阶段教学大纲》p. 7 参照。原文は中国語、筆者翻訳。

参考文献

- 教育部高等学校外语专业教学指导委员会日语组（2000）《高等院校日语专业高年级阶段教学大纲》大连理工大学出版社
- 教育部高等学校外语专业教学指导委员会日语组（2001）《高等院校日语专业基础阶段教学大纲》大连理工大学出版社
- 修刚（2008）中国高等学校日语教育的现状与展望《日语学习与研究》2008（5）
- 修刚（2009）中国の日本語教育の現状と課題《日本学研究》上海外语教育出版社
- 修刚（2011）转型期中国高校日语专业教育的几点思考《日语学习与研究》2011（4）
- 修刚・李运博（2011）《中国日语教育概览Ⅰ》外语教学与研究出版社
- 修刚・李运博（2012）2011 世界日本語教育研究大会報告『日本語教育』2012（4）
- 李运博（2013）2012-2013 年中国的日语语言学研究《日语学习与研究》2013（6）
- 田中祐輔（2015）『現代中国の日本語教育史（大学専攻教育と教科書をめぐって）』国書刊行会
- 宮崎里司・杉野俊子（2017）（編著）『グローバル化と言語政策：サステナブルな共生社会・言語教育の構築に向けて』明石書店
- 修刚・李运博（主编）（2017）《新时期日语教育协同与创新研究》南开大学出版社
- 修刚（2018）新时代中国专业日语教育的转型与发展《日语学习与研究》2018（1）
- 教育部高等学校教学指导委员编（2018）《普通高等学校本科专业类教学质量国家标准》（上、下）高等教育出版社
- 国際交流基金（2017）『海外の日本語教育の現状（2015 年度日本語教育機関調査より）』
- 国際交流基金（2013）『海外の日本語教育の現状（2012 年度日本語教育機関調査より）』
- 国際交流基金（2010）『海外の日本語教育の現状（2009 年度日本語教育機関調査より）』

※本稿は「天津普通高等学校本科教学质量与教学改革研究计划」科学研究助成プロジェクト（171006808A）によるものである。

（り うんばく 天津外国語大学大学院）

（しゅう ごう 天津外国語大学大学院）